



2025年10月31日

各位

株式会社 山口銀行

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、株式会社松永牧場（代表取締役 松永 和平）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. ローン概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品です。

2. 企業概要

企 業 名	株式会社松永牧場
所 在 地	島根県益田市種村町イ 1 7 8 0 - 1
代 表 者	松永 和平
業 種	畜産業
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	当社は、島根県益田市にて肉牛牧場を運営しています。繁殖から肥育まで一貫した体制を整え、自社ブランド「まつなが和牛」「まつなが牛」を確立。食品残渣を活用した飼料化や牛糞を堆肥化する仕組みにより、廃棄物削減や環境負荷の低減を実現することで、資源循環型の持続可能な畜産モデルを築いています。 グループ会社では、乳牛の飼育をはじめ、太陽光発電事業や木材リサイクル事業など多角的な事業展開を行っており、グループ内外との連携によるサステナビリティの向上に積極的に関わり、地域社会および環境に配慮した事業運営を行っています。

3. 契約概要

契 約 日	2025年10月31日
融 資 金 額	1 億円
期 間	5 年

4.目標とK P I

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるよう以下のK P I を設定しております。

コア・インパクト	No.	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1. 上質な和牛の提供	①	【JGAP 認証の取得】 ・ 2028 年 12 月までに JGAP 認証※ ¹ を取得し、以降継続する	・ JGAP に準じた島根県の認証制度である「美味しいしまね認証ゴールド」の取得を維持する ・ JGAP 認証取得に求められる生産工程管理、衛生管理、記録管理体制を整備する ・ 認証取得に向けたスケジュール管理を徹底するとともに、従業員へ GAP 基準の周知を行う ・ JGAP 認証取得後、第三者認証機関からの年次審査や定期モニタリングへの対応を継続する	【社会面】 「健康及び安全性」、「食糧」における PI の創出・継続 
		<現状> ・ 未取得		
	②	【低い事故率の維持】 ・ 毎年の事故率(牛の死亡率) 1%を維持する ※同業者平均値 3%	・ 獣医師との連携強化により疾病予防・早期治療に努める ・ 飼養環境の定期的な点検と衛生管理の徹底を図る ・ 牛個体ごとの成長データや摂取量を詳細に管理し、データに基づいた栄養設計を行う	
		<2024 年 12 月期> ・ 1.0005% (1 年間に死亡した頭数/現状の家畜数)		
	③	【JAS 規格認証の継続】 ・ 生産情報公表牛肉 JAS 規格※ ² の認証取得を継続する	・ 生産履歴の正確な記録と追跡可能な管理体制を維持する ・ 関係法令や規格の最新情報を収集し反映できる体制づくりを行う ・ 定期的な社内点検と改善を実施するとともに、職員へ JAS 規格に関する教育を強化する	
		<現状> ・ 2004 年より認証取得継続		
2. 健康を重視した職場環境の創出	④	【労災事故件数の減少】 ・ 休業 5 日以上のがを毎年ゼロにする	・ 安全教育の回数を増やし、組織全体の安全意識の向上を図る ・ 車両系、フォークリフトの技能講習終了証を全員取得する	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
		<2024 年 12 月期> ・ 2 件		
	⑤	【有給休暇取得日数の増加】 ・ 2030 年 12 月期までに平均有給休暇取得日数を 11 日にする	・ 5 日以上連続有給休暇取得者へ奨励金を支給する ・ 取得計画の策定と管理職による取得推奨を行い、休暇取得しやすい職場風土を醸成する	
		<2024 年 12 月期> ・ 平均有給休暇取得日数 5 日		
	⑥	【健康経営認定法人の継続】 ・ 健康経営優良法人認定を継続更新する	・ 従業員に健康経営優良法人認定の内容理解を促すとともに、定期的に労使間でコミュニケーションをとることで、よりよい職場環境を整える ・ 健康経営実践に向けた PDCA サイクルを運用する	
		<現状> ・ 2025 年 3 月取得		

3. 循環型農業の実現	⑦	【食品残渣の仕入量増加】 ・ 2030 年 12 月までに食品残渣の年間仕入量を 20,000t 以上にする <2024 年 12 月期> ・ 食品残渣仕入量 18,787t	・ お茶かす等、仕入れる食品残渣の種類を増やす ・ 食品加工業者との連携強化や新規開拓を図る ・ 資源循環モデルの外部発信等を強化する	【環境面】 「廃棄物」における PI の創出・継続 「水域」における NI の抑制・緩和  
		【家畜排せつ物の再生利用率 100%の維持】 ・ 家畜排せつ物の再生利用率（堆肥化）100%を維持する <2024 年 12 月期> ・ 家畜排せつ物の再生利用率（堆肥化）100%	・ 牛舎の拡大と販路の拡大を図る ・ 適切な発酵管理による堆肥化プロセスの安定運用を図る	
	⑧	【ISO14001 認証の継続】 ・ ISO14001 の認証取得を継続する <現状> ・ 2003 年より認証取得継続	・ 環境方針と目標を定期的に見直し、更新する ・ 環境関連法規の遵守状況の確認と内部監査を実施し、適切な運用体制を維持する ・ 従業員への環境教育、意識向上活動を実施する	
	⑨			

※1 JGAP 認証とは、農林水産省が推奨する「持続可能で安全な農業経営」を実現するための第三者認証制度。（正式名称：Japan Good Agriculture Practice、日本の良い農業の取り組み）農産物や畜産物の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、追跡可能性（トレーサビリティ）等の項目を体系的に管理していることを示している。

※2 生産情報公表牛肉 J A S 認証とは、農林水産省が定めた J A S 規格の一つで、牛肉の生産履歴と品質情報を明確に開示して販売できることを示す第三者認証制度。消費者に対し、生産者情報や飼料情報、飼養管理情報、トレーサビリティ等を透明に開示している。

5. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき E S G 課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12 のマテリアリティの中で、「④商品・サービスの安全性と品質向上」、「⑤省資源・省／創エネルギーへの対応」、「⑥大気汚染・気候変動への対応」、「⑦環境に配慮した商品・サービス開発」、「⑧人材育成・研修機会の創出」、「⑨安心・安全な労働環境作り」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省／創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ＆インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

事業性評価部 ソリューション推進グループ
 担当：柳川・江藤 TEL：083-223-3448

株式会社松永牧場
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 10 月 31 日

【原則に基づく評価実施】

YMFG グロースパートナーズは、山口銀行が株式会社松永牧場に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社松永牧場の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが取りまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、YMFG グロースパートナーズが開発した評価体系に基づいている。

目次

II. 企業情報	3
II-2. 企業の概要	3
II-3. 事業の内容	4
III. サステナビリティ活動	5
III-1. 社会面での活動	5
III-2. 環境面での活動	7
IV. インパクトの特定・評価	8
IV-1. バリューチェーン分析	8
IV-2. インパクトレーダーによるマッピング	9
IV-3. インパクトの特定	12
IV-4. インパクトニーズの確認	13
IV-5. 山口銀行の方向性との整合性	15
IV-6. インパクトの評価	16
V. 目標・KPI	16
V-1. インパクトにおける KPI 設定	16
VI. モニタリング	18
VI-1. インパクトの管理体制と開示方法	18
VI-2. 銀行によるモニタリング	18

Ⅱ. 企業情報

Ⅱ-2. 企業の概要

株式会社松永牧場（以下、「同社」という）は、島根県益田市を拠点に、畜産業を展開しており、肉牛の繁殖・肥育を中心に、複数の牧場を運営することで地域に根差した生産体制を確立している。1973 年の創業以来、徹底した品質管理や衛生管理により安定した供給体制を維持しており、現在の総飼養頭数は約 7,500 頭と、年々、飼養規模を拡大している。

関連会社には、乳牛を飼育する酪農事業のほか、太陽光発電事業、木材のリサイクル事業なども展開しており、グループ全体で畜産と環境の調和を目指した先進的な経営モデルを確立している。

◆基本情報

会 社 名	株式会社松永牧場
設 立	1973 年 8 月 29 日
代 表 者	代表取締役 松永 和平
事 業 内 容	肉牛の繁殖・肥育、牛糞堆肥製造・販売、飼料作物の生産、食品残渣の飼料再生
資 本 金	58,467 千円
売 上 高	36 億円（2024 年 12 月期）
従 業 員 数	30 名（2025 年 9 月末）
所 在 地	島根県益田市種村町イ 1780 番地 1
関 連 会 社	・株式会社メイプル牧場（主な事業内容：酪農） ・株式会社萩牧場（主な事業内容：肉牛の肥育） ・株式会社浜田メイプル牧場（主な事業内容：酪農） ・株式会社ソーラーファーム（主な事業内容：太陽光発電設備管理） ・株式会社石見ウッドリサイクル（主な事業内容：樹木、抜根、流木、解体木材のリサイクル）
飼 養 頭 数	【株式会社松永牧場 単体】 7,584 頭（2025 年 9 月末） 内、和牛 4,908 頭、F1（交雑種）2,676 頭 【グループ全体】 12,144 頭（2025 年 9 月末） 内、和牛 6,835 頭、F1（交雑種）3,161 頭、乳牛（ホルスタイン）2,148 頭

◆沿 革

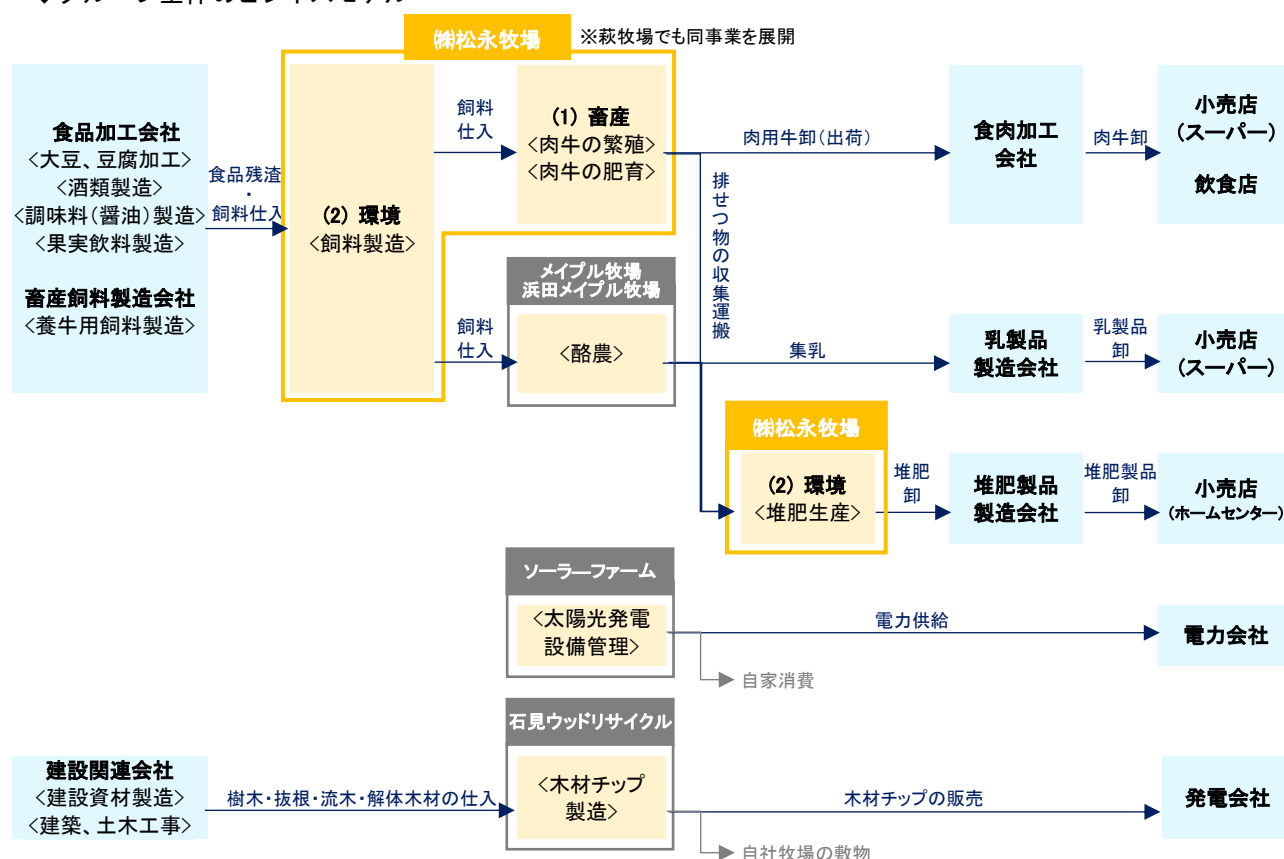
1 9 7 3 年	8 月 29 日、法人登録
1 9 7 4 年	島根県農業公社牧場として開発を進める
1 9 8 4 年	種地畜有機物稲藁利用組合を結成 地域畜産総合対策事業を導入
1 9 8 5 年	堆肥の販売開始
1 9 8 8 年	繁殖を開始
1 9 9 2 年	和牛の導入開始
1 9 9 3 年	日本農業賞受賞
1 9 9 5 年	島根県農業公社牧場事業を取り入れ規模拡大 血中ビタミン分析を開始
1 9 9 7 年	全国肉牛共進会交雑の部にて最優秀賞を受賞
2 0 0 0 年	株式会社石見ウッドリサイクル設立

2001年	3年連続体外受精卵産子枝肉共励会にて最優秀賞を受賞
2003年	ISO14001.1996 取得
2004年	生産情報公表牛肉 JAS 取得
2005年	株式会社メイプル牧場設立
2007年	全国優良畜産経営管理技術発表会 最優秀賞受賞
2008年	食品残渣飼料化プラント完成 内閣総理大臣賞を受賞
2011年	「安全で美味しい島根の県産品認証書」「東京都生産情報提供食品事業者登録証」取得
2012年	株式会社萩牧場、株式会社ソーラーファーム設立
2013年	11月10日組織変更「株式会社」へ
2015年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞受賞
2017年	株式会社浜田メイプル牧場設立
2020年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞受賞
2021年	全国肉用牛枝肉共励会 最優秀賞受賞
2022年	全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞受賞
2023年	堆肥舎新設 全国肉用牛枝肉共励会 名誉賞受賞

II-3. 事業の内容

同社は、肉牛の繁殖・肥育を中心とした畜産業を展開している。繁殖から肥育までを一貫して行う体制を整え、自社ブランドである「まつなが和牛」「まつなが牛」を確立。グループ内外の連携により、資源循環型の持続可能な畜産モデルを構築している。同社グループ全体のビジネスモデル及び同社の事業内容は以下の通り。

◆グループ全体のビジネスモデル



(1) 畜産事業(繁殖・肥育)

同社では主に、和牛と F1(交雑種)の 2 種類の牛を肥育しており、繁殖から肥育までを一貫して行うことで、高品質と安定供給を実現している。肥育には、おからや酒粕、醤油粕、搾汁後果皮などの食品残渣を乳酸発酵させた「うの花サイレージ(自社製造)」を活用することで、栄養価の高い飼料として牛の消化吸收を助け、健康的な成長を支えている。さらに、個体ごとの成長データや摂取量を詳細に管理し、データに基づいた栄養設計を行うことで、効率的かつ適切な肥育を可能にしている。

(2) 環境事業

食品残渣を活用した飼料化と、畜産排せつ物(牛糞)を堆肥化する仕組みの構築により、循環型の畜産モデルを確立している。これにより廃棄物削減、環境負荷低減を実現している。

Ⅲ. サステナビリティ活動

Ⅲ-1. 社会面での活動

(1) 上質な和牛の安定供給

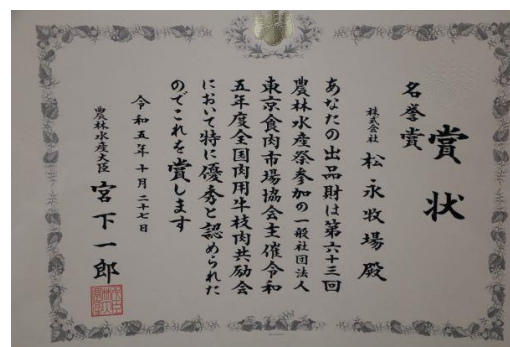
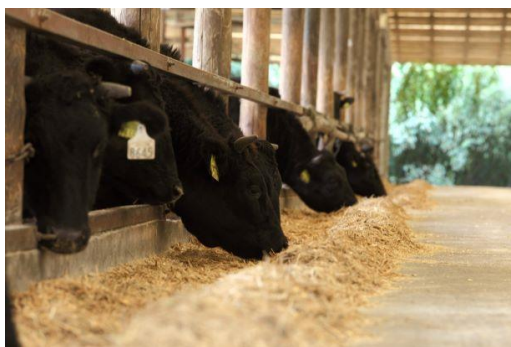
肉質に優れた上質な和牛の安定供給を実現するため、科学的根拠に基づいた栄養管理と徹底した衛生管理を行っている。牛の個体ごとの成育状況や体調に応じて最適な飼料設計を行い、健康を維持しながら肉質向上を図る体制を整えている。牛の健康面においては、常時 11 名の獣医師と連携することで、病気予防や早期発見できるように努めている。また、衛生面においても、牛舎の清掃・消毒を定期的に行い、病原体の侵入リスクを最小限に抑えるなど、安心・安全な畜産環境の整備に努めている。

こうした長年の取り組みにより、近年では「全国肉用牛枝肉共励会」において名誉賞や最優秀賞を受賞するなど数多くの受賞歴があり、その生産技術と品質は全国的に高く評価されている。また、島根県内の GAP(農業生産工程管理)認証制度である「美味しいしまね認証ゴールド」も獲得しており、県内においても確固たるブランドを確立している。今後は、JGAP 認証(注 1)の取得も計画しており、更なる品質向上とブランド力強化を目指している。

注 1: 農林水産省が推奨する「持続可能で安全な農業経営」を実現するための第三者認証制度。

(正式名称: Japan Good Agriculture Practice、日本の良い農業の取り組み) 農産物や畜産物の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、追跡可能性(トレーサビリティ)等の項目を体系的に管理していることを示している。

◆牛舎、賞状



(出所 : 同社の社内資料より)

(2) 食の安心・安全の確保

消費者に安心・安全な和牛を届けるため、生産から出荷までの全工程におけるトレーサビリティ体制を強化している。各個体には個体識別番号が付与され、出生、肥育、給餌、健康管理、出荷に至るまでの詳細な記録を電子的に管理し、万が一のトラブル時にも迅速に履歴を特定・対応できる体制を整えている。同社は、生産情報公表牛肉 JAS 認証(注 2)を取得しており、安全性の担保と透明性の確保に取り組んでいる。

注 2: 農林水産省が定めた JAS 規格の一つで、牛肉の生産履歴と品質情報を明確に開示して販売できることを示す第三者認証制度。消費者に対し生産者情報や飼料情報、飼養管理情報、トレーサビリティ等を透明に開示している。

◆生産履歴(うしの証明書)サンプル



(出所 : 同社の社内資料より)

(3) 労働災害ゼロに向けた取り組み

全従業員が安心・安全に働ける職場環境の構築を目指し、「労働災害ゼロ」を掲げた安全対策に取り組んでいる。定期的に安全教育を実施し、危険予知(KYT)や作業手順の確認を通じて、事故の未然防止を図っている。また、農業機械や重機などの操作に必要な技能講習への参加を義務化し、新人からベテランまで技能レベルに応じた指導を行うことで、従業員の安全意識向上と組織的な安全体制の強化に努めている。

(4) 休日・休暇制度の拡充

従業員の働きやすい職場づくりの一環として、休日・休暇制度の充実に力を入れている。年間休日の増加を段階的に進めるとともに、有給休暇の取得を積極的に推進している。5 日以上連続有給休暇取得者への奨励金支給や、繁忙期と閑散期の業務量調整により、畜産業という特殊な勤務体系においても、計画的に休暇が取得できる体制を整備している。

(5) 従業員のヘルスケアサポート

従業員の健康維持・増進を企業の重要な責務と捉え、健康経営に積極的に取り組んでいる。2025 年 3 月には「健康経営認定企業」の認証を取得し、定期健康診断の徹底、メンタルヘルス対策、産業医との連携による健康相談体制の整備など、実践的な取り組みを推進している。

III-2. 環境面での活動

(1) 食品残渣の資源循環

食品加工業者などから発生する食品残渣を飼料として再利用することで、資源循環型の畜産経営を推進している。同社は、年間約 18,000tの食品残渣を再利用しており、環境負荷低減に大きく寄与している。食品残渣の種類としては、豆腐粕や酒粕、搾汁かす等の植物性のものを仕入れており、発酵や乾燥等の前処理を経て飼料化(「うの花サイレージ」)することで、良質な飼料の製造と廃棄物の削減を同時に実現している。

◆食品残渣の飼料化「うの花サイレージ」



(出所 : 同社の社内資料より)

(2) 畜産排せつ物の再利用

家畜排せつ物は、野積みや素堀といった不適切な管理によって、悪臭の発生や、河川等への流失による水質汚染など、環境問題の発生源としての側面を有している。こうした影響を考慮し、同社では、牛舎から回収した排せつ物を、専用施設で発酵・熟成させ、高品質な有機堆肥として再利用している。発酵過程では臭気対策や病原菌抑制にも配慮し、環境負荷を抑えつつ農業資源としての利活用できる仕組みを構築している。同社から出た排せつ物は、100%堆肥化を実現しており、生成された堆肥は地元のホームセンターに供給され、地元の農作物生産に貢献している。

◆排せつ物の堆肥化



(出所 : 同社の社内資料より)

IV. インパクトの特定・評価

IV-1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

そのためにまず、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理する。

同社は肉牛の繁殖・肥育を中心とした畜産業を展開するとともに、飼料の製造や堆肥の製造も行っている。そのため、同社の事業における業種を、「0141: 畜牛および水牛の飼育」、「1080: 加工飼料製造業」、「2012: 肥料及び窒素化合物製造業」と定義した。

川上の事業の業種については、おからや酒粕、醤油粕、搾汁後果皮など、飼料となる食品残渣の仕入先業種である「1030: 果実及び野菜加工・保存業」、「1079: 他に分類されないその他の食料品製造業」、「1101: 酒類の蒸留、精留及び混合業」と定義した。

川下の事業の業種については、同社の卸先である「1010: 肉の加工・保存」、「4630: 食料品、飲料及びたばこ卸売業」、および同社の肉牛の取扱い先となる「4711: 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業」、「4721: 専門店による食料品小売業」、「5610: レストラン及び移動式飲食業」と定義した。

◆バリューチェーン

川上の事業	同社の事業	川下の事業
(業種コード: 業種) 1030: 果実及び野菜加工・保存業 1079: 他に分類されないその他の食料品製造業 1101: 酒類の蒸留、精留及び混合業	(業種コード: 業種) 0141: 畜牛および水牛の飼育 1080: 加工飼料製造業 2012: 肥料及び窒素化合物製造業	(業種コード: 業種) 1010: 肉の加工・保存 4630: 食料品、飲料及びたばこ卸売業 4711: 食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 4721: 専門店による食料品小売業 5610: レストラン及び移動式飲食業

IV-2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト（以下、「PI」という）、ネガティブインパクト（以下、「NI」という）の発現状況を確認し、同社のインパクトを整理する。

なお、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業活動に関係の薄いトピックである「現代奴隷」、「児童労働」、「自然災害」、「水」、「文化と伝統」、「民族・人種平等」、「その他の社会的弱者」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「資源強度」は対象外とする。

(1) 川上の事業における発現したインパクト

川上の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「健康及び安全性」、「食糧」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「食糧」、「賃金」、「社会的保護」が、環境面では「気候の安定性」、「水域」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆川上の事業におけるインパクトレーダー

インパクトトピック		インパクトレーダーにより発現したインパクト					
		果実及び野菜加工・保存業		他に分類されないその他の食料品製造業		酒類の蒸留、精留及び混合業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	健康及び安全性	●	●		●	●	●●
	水						●●
	食糧	●●	●●	●●	●●		
	文化と伝統	●		●		●	
	雇用	●		●		●	
	賃金	●	●●	●	●●	●	●●
経済	社会的保護		●		●		●
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
環境	気候の安定性		●		●		●
	水域		●		●		●●
	生物種		●●				
	資源強度		●●		●●		●●
	廃棄物		●●		●●		●●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いて YMFg グロースパートナーズ作成)

(2) 同社の事業における発現したインパクト

同社の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「健康及び安全性」、「食糧」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NIにおいて、社会面では、「健康及び安全性」、「賃金」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」が、環境面では、「気候の安定性」、「水域」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆同社の事業におけるインパクトリーダー

インパクト トピック		インパクトリーダーにより発現したインパクト					
		畜牛及び 水牛の飼育		加工飼料製造業		肥料及び 窒素化合物製造業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	現代奴隷		●●				
	児童労働		●●				
	自然災害		●●				
	健康及び安全性	●●	●●		●		●●
	水		●●				
	食糧	●●				●	
	雇用	●●		●		●	
	賃金	●	●●	●	●●	●	●●
	社会的保護		●●		●		●
	ジェンダー平等		●●				
経済	零細・中小企業の繁栄	●		●			
	その他の社会的弱者		●●				
環境	気候の安定性		●●		●		●●
	水域		●●		●		●●
	大気		●●		●●		●●
	土壌		●●				●●
	生物種		●●				●
	生息地		●●		●●		●
	資源強度		●●		●●		●●
	廃棄物		●●		●●		●●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトリーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(3) 川下の事業におけるインパクトリーダー

同社の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「健康及び安全性」、「食糧」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NIにおいて、社会面では、「健康及び安全性」、「食糧」、「賃金」、「社会的保護」が、環境面では、「気候の安定性」、「水域」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆川下の事業におけるインパクトリーダー

インパクト トピック		インパクトリーダーにより発現したインパクト									
		肉の加工・保存		食料品、飲料 及びたばこ卸売業		食料品、飲料または たばこが主な非 専門店小売業		専門店による 食料品小売業		レストラン及び移動 式飲食業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	現代奴隷										●
	健康及び安全性	●	●		●		●		●	●	●
	食糧	●●	●●	●	●	●	●	●		●	
	文化と伝統	●						●●		●●	
	雇用	●		●		●		●		●	
	賃金	●	●●	●		●		●		●	●
経済	社会的保護		●		●		●		●		●
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●●		●●			
環境	気候の安定性		●		●						
	水域		●		●						
	大気				●						
	生物種		●●		●						
	生息地				●						
	資源強度		●●								
	廃棄物		●●		●				●		●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトリーダー改定版 2022 を用いて YMFG グロースパートナーズ作成)

(4)インパクトの整理

同社における PI 要因・NI 要因を、インパクトレーダーにて出現したインパクトごとの機会またはリスクとなる要因と、同社の事業内容及びサステナビリティ活動を踏まえ、10 のインパクトトピックから以下の通り整理した。

◆同社における PI 要因・NI 要因

インパクトトピック		PI 要因	NI 要因
社会	健康及び安全性	・ 上質な和牛の安定提供により人々の健康的な食生活に貢献している	・ 安全教育の実施や技能講習の全員受講など、安全に働ける職場環境を構築している ・ 所定休日日数の増加や有給休暇の取得推進により、従業員のワークライフバランス確保に努めている
	食糧	・ 栄養価の高い飼料の使用、獣医師と連携した個体ごとの体調管理、「美味しいしまね認証ゴールド」の認証取得、JAS 規格認証取得など、安心安全で上質な和牛を生産している	
	雇用	・ 「健康経営認定企業」の認定取得など、従業員の健康維持増進に向けた取り組みを実践し、働きやすい職場づくりを行っている	
	賃金	・ 安定した所得水準の確保により、地域雇用の維持・拡大に貢献できる	・ 業界的に労働対価が低く不安定な収入になる可能性がある
	社会的保護		・ 業界的に非公式な労働が生じ、社会的保護が十分に適用されない可能性がある
	ジェンダー平等		・ 女性の権利が軽視される可能性がある
経済	零細・中小企業の繁栄	・ 零細・中小企業にビジネス機会を提供する可能性のある業界である	
環境	気候の安定性		・ 事業活動上での GHG 排出量が懸念される ・ 家畜排せつ物の適正管理・堆肥化によって温室効果ガス(メタン・窒素)排出を抑制する
	水域		・ 家畜排せつ物を適正に管理し、100%堆肥化して販売することで、河川等への污水放流を防ぎ、水質汚染防止に貢献している
	廃棄物	・ 食品残渣を使用した飼料「うの花サイレージ」を自社製造することで、食物の廃棄物削減に貢献している	・ 古い機械の更新時に、大量の廃棄物が排出される可能性がある

青字・・・PI を創出・継続する同社の取組

赤字・・・NI を抑制・緩和する同社の取組

黒字・・・インパクトレーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスク

IV-3. インパクトの特定

同社の事業内容及びサステナビリティ活動、バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に整理したインパクトのうち、ポジティブ・ネガティブの両面で特に重要性が高いと考えられるインパクト(以下、「コア・インパクト」という)を以下の通り特定した。

◆コア・インパクト

NO.	コア・インパクト	同社の方針・具体的取組内容	インパクトの種類 関連する SDGs
1	上質な和牛の提供	・ 上質な和牛の安定提供により人々の健康的な食生活に貢献している ・ 栄養価の高い飼料の使用、獣医師と連携した個体ごとの体調管理、「美味しいしまね認証ゴールド」の認証取得、JAS 規格認証取得など、安心安全で上質な和牛を生産している	【社会面】 「健康及び安全性」、「食糧」における PI の創出・継続 
2	健康を重視した職場環境の創出	・ 「健康経営認定企業」の認定取得など、従業員の健康維持増進に向けた取り組みを実践し、働きやすい職場づくりを行っている ・ 安全教育の実施や技能講習の全員受講など、安全に働ける職場環境を構築している ・ 所定休日数日の増加や有給休暇の取得推進により、従業員のワークライフバランス確保に努めている	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
3	循環型農業の実現	・ 食品残渣を使用した飼料「うの花サイレージ」を自社製造することで、食物の廃棄物削減に貢献している ・ 家畜排せつ物を適正に管理し、100%堆肥化して販売することで、河川等への汚水放流を防ぎ、水質汚染防止に貢献している	【環境面】 「廃棄物」における PI の創出・継続、 「水域」における NI の抑制・緩和  

IV -4. インパクトニーズの確認

(1) 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業の主体は日本国内におけるものであり、日本国内における「SDG ダッシュボード&トレンド」を参照し、インパクトニーズと特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

コア・インパクトと関連する SDGsのゴールは「3・6・8・12」の 4 項目と考えられる。「3. すべての人に健康と福祉を」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」、「8. 働きがいも企業成長も」、「12. つくる責任、使う責任」いずれの進捗状況も、“適度に改善している”と評価されており、日本国内において更なる取り組みが求められている。

コア・インパクトは、日本国内のインパクトニーズと整合していることを確認した。

◆ 日本におけるSDGダッシュボード&トレンド



(出所 : SDSN のホームページより一部抜粋)

(2) 島根県におけるサステナビリティの方向性との整合性

同社における事業の主体は島根県内におけるものであることから、島根県が、県の最上位の行政計画として、今後の施策運営の総合的な指針を示すために策定した「島根創生計画(第2期)」において、「県が実施する対策(柱・基本目標・政策)」を参照し、島根県の今後の方向性と特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

本件にて特定したコア・インパクトは全項目において島根県の政策と整合しており、本件取り組みと島根県のサステナビリティの方向性が合致していることを確認した。

◆島根創生計画(第2期)における県が実施する対策(柱・基本目標・政策)

柱	基本目標	政策
人口減少に打ち勝つための総合戦略	Ⅰ. 活力ある産業をつくる	① 魅力ある農林水産業づくり
		② 力強い地域産業づくり
		③ 人材の確保・育成
	Ⅱ. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	④ 結婚・出産・子育てへの支援
		⑤ 中山間地域・離島の暮らしの確保
	Ⅲ. 地域を守り、のばす	⑥ 地域の強みを活かした圏域の発展
		⑦ 地域の経済的自立の促進
		⑧ 地域振興を支えるインフラの整備
		⑨ 地域の生活基盤を支える人材の確保
	Ⅳ. 島根を創る人をふやす	⑩ 島根を愛する人づくり
		⑪ 新しい人の流れづくり
		⑫ 女性活躍の推進
生活を支えるサービスの充実	Ⅴ. 健やかな暮らしを支える	⑬ 保健・医療・介護の充実
		⑭ 地域共生社会の実現
	Ⅵ. 心豊かな社会をつくる	⑮ 教育の充実
		⑯ スポーツ・文化芸術の振興
		⑰ 人権の尊重と相互理解の促進
		⑱ 自然・歴史・文化の保全と活用
安心安全な県土づくり	Ⅶ. 暮らしの基盤を支える	⑲ 生活基盤の確保
		⑳ 生活環境の保全
	Ⅷ. 安心・安全な暮らしを守る	㉑ 防災対策の推進
		㉒ 安全な日常生活の確保

(出所 : 「島根創生計画(第2期)」を用いて YMFg グロースパートナーズ作成)

◆コア・インパクトと島根県の政策との整合性

コア・インパクト	島根県の政策
1. 上質な和牛の提供	①魅力ある農林水産業づくり ②力強い地域産業づくり ㉒安全な日常生活の確保
2. 健康を重視した職場環境の創出	③人材の確保・育成 ⑬保健・医療・介護の充実
3. 循環型農業の実現	①魅力ある農林水産業づくり ⑱自然・歴史・文化の保全と活用 ㉒生活環境の保全

IV-5. 山口銀行の方向性との整合性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本件」という）の取り組みと、山口銀行のホールディングスカンパニーである山口フィナンシャルグループ（以下、「山口FG」という）におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。山口FGは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定している。本件にて特定したコア・インパクトは全項目において山口FGのマテリアリティと整合しており、本件取り組みと山口FGの方向性が合致していることを確認した。

◆山口FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、
様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、
地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口FG「マテリアリティ」

	地域社会・経済活性化 への取り組み	① 人口減少・少子高齢化への対応 ② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
	環境保全 への取り組み	⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発
	役職員全員の働きがい への取り組み	⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
	強固な経営基盤づくり への取り組み	⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

（出所：山口FGのホームページより一部抜粋）

◆コア・インパクトと山口FGのマテリアリティとの整合性

コア・インパクト	山口FGのマテリアリティ
1. 上質な和牛の提供	④商品・サービスの安全性と品質向上
2. 健康を重視した職場環境の創出	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境づくり
3. 循環型農業の実現	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発

IV-6. インパクトの評価

特定したコア・インパクトは、4 個のインパクトトピック(「健康及び安全性」「食糧」「雇用」「廃棄物」)において PI を創出・継続すること、2 個のインパクトトピック(「健康及び安全性」「水域」)において NI を抑制・緩和することが期待できる。また、日本国内における SDGs の進捗状況から鑑みたニーズ、および島根県の行政指針との整合性を有しており、同社の取り組みは日本国・島根県にとって好影響を与えることが想定される。

本件の貸付人である山口銀行の方向性とも整合しており、同社に対する本件スキームを活用した貸付は、山口銀行にとっても十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本件において特定したコア・インパクトは、社会・経済・環境の持続的可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

V. 目標・KPI

V-1. インパクトにおける KPI 設定

発現した PI の創出・継続、NI の抑制・緩和を実現させるため、特定したコア・インパクトについての状況を測定・管理できるように、それぞれに対する 2030 年までの KPI を設定した。

◆目標・KPI

コア・インパクト	No.	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1. 上質な和牛の提供	①	【JGAP 認証の取得】 ・ 2028 年 12 月までに JGAP 認証 ^{※1} を取得し、以降継続する	・ JGAP に準じた島根県の認証制度である「美味しいしまね認証ゴールド」の取得を維持する ・ JGAP 認証取得に求められる生産工程管理、衛生管理、記録管理体制を整備する	【社会面】 「健康及び安全性」、 「食糧」における PI の 創出・継続 
		<現状> ・ 未取得	・ 認証取得に向けたスケジュール管理を徹底するとともに、従業員へ GAP 基準の周知を行う ・ JGAP 認証取得後、第三者認証機関からの年次審査や定期モニタリングへの対応を継続する	
	②	【低い事故率の維持】 ・ 毎年の事故率(牛の死亡率)1%を維持する ※同業者平均値 3%	・ 獣医師との連携強化により疾病予防・早期治療に努める ・ 飼養環境の定期的な点検と衛生管理の徹底を図る ・ 牛個体ごとの成長データや摂取量を詳細に管理し、データに基づいた栄養設計を行う	
		<2024 年 12 月期> ・ 1.0005% (1 年間に死亡した頭数/現状の家畜数)		
	③	【JAS 規格認証の継続】 ・ 生産情報公表牛肉 JAS 規格 ^{※2} の認証取得を継続する	・ 生産履歴の正確な記録と追跡可能な管理体制を維持する ・ 関係法令や規格の最新情報を収集し反映できる体制づくりを行う ・ 定期的な社内点検と改善を実施するとともに、職員へ JAS 規格に関する教育を強化する	
		<現状> ・ 2004 年より認証取得継続		

2. 健康を重視した職場環境の創出	④	【労災事故件数の減少】 ・休業5日以上のけがを毎年ゼロにする <2024年12月期> ・2件	・安全教育の回数を増やし、組織全体の安全意識の向上を図る ・車両系、フォークリフトの技能講習終了証を全員取得する	【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続 「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
	⑤	【有給休暇取得日数の増加】 ・2030年12月期までに平均有給休暇取得日数を11日にする <2024年12月期> ・平均有給休暇取得日数5日	・5日以上連続有給休暇取得者へ奨励金を支給する ・取得計画の策定と管理職による取得推奨を行い、休暇取得しやすい職場風土を醸成する	
	⑥	【健康経営認定法人の継続】 ・健康経営優良法人認定を継続更新する <現状> ・2025年3月取得	・従業員に健康経営優良法人認定の内容理解を促すとともに、定期的に労務間でコミュニケーションをとることで、よりよい職場環境を整える ・健康経営実践に向けたPDCAサイクルを運用する	
3. 循環型農業の実現	⑦	【食品残渣の仕入量増加】 ・2030年12月までに食品残渣の年間仕入量を20,000t以上にする <2024年12月期> ・食品残渣仕入量18,787t	・お茶かす等、仕入れる食品残渣の種類を増やす ・食品加工業者との連携強化や新規開拓を図る ・資源循環モデルの外部発信等を強化する	【環境面】 「廃棄物」におけるPIの創出・継続 「水域」におけるNIの抑制・緩和  
	⑧	【家畜排せつ物の再生利用率100%の維持】 ・家畜排せつ物の再生利用率(堆肥化)100%を維持する <2024年12月期> ・家畜排せつ物の再生利用率(堆肥化)100%	・牛舎の拡大と販路の拡大を図る ・適切な発酵管理による堆肥化プロセスの安定運用を図る	
	⑨	【ISO14001 認証の継続】 ・ISO14001の認証取得を継続する <現状> ・2003年より認証取得継続	・環境方針と目標を定期的に見直し、更新する ・環境関連法規の遵守状況の確認と内部監査を実施し、適切な運用体制を維持する ・従業員への環境教育、意識向上活動を実施する	

※1 JGAP 認証とは、農林水産省が推奨する「持続可能で安全な農業経営」を実現するための第三者認証制度。(正式名称: Japan Good Agriculture Practice、日本の良い農業の取り組み) 農産物や畜産物の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、追跡可能性(トレーサビリティ)等の項目を体系的に管理していることを示している。

※2 生産情報公表牛肉JAS認証とは、農林水産省が定めたJAS規格の一つで、牛肉の生産履歴と品質情報を明確に開示して販売できることを示す第三者認証制度。消費者に対し、生産者情報や飼料情報、飼養管理情報、トレーサビリティ等を透明に開示している。

VI. モニタリング

VI-1. インパクトの管理体制と開示方法

同社では、本件に取り組むにあたり、松永 和平 代表取締役を中心に会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本件実行後においても、実行責任者である松永 和平 代表取締役、および実行担当者である松永 早苗 取締役を中心に、全従業員で PI の創出・継続、NI の抑制・緩和に取り組む。実行責任者が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

実行責任者	代表取締役 松永 和平
実行担当者	取締役 松永 早苗

VI-2. 銀行によるモニタリング

山口銀行および YMFG グロースパートナーズは、本件の融資契約期間中において、当初企図した PI が創出・継続していること、重大な NI が適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、山口銀行と YMFG グロースパートナーズ、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本件の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以 上

【留意事項】

1. 本評価書は、YMFG グロースパートナーズが、山口銀行から委託を受けて作成したもので、YMFG グロースパートナーズが山口銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、山口銀行が現時点で入手可能な公開情報、株式会社松永牧場から提供された情報やヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. YMFG グロースパートナーズが本評価に際して用いた情報は、YMFG グロースパートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではありますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。



セカンドオピニオン

山口銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社松永牧場

2025 年 10 月 31 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は山口銀行が松永牧場に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、山口銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して山口銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

山口銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社松永牧場
所在地	島根県益田市
設立	1973 年 8 月
資本金	5,846 万円
事業内容	肉牛の繁殖・肥育、牛糞堆肥製造・販売、飼料作物の生産、食品残渣の飼料再生
売上高	36 億円 (2024 年 12 月期)
従業員数	30 名(2025 年 9 月時点)

(2) インパクトの特定

山口銀行と YMFG グロースパートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

山口銀行と YMFG グロースパートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 10 月 17 日付セカンドオピニオン「株式会社山口銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn.pdf

① 上質な和牛の提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「健康及び安全性」、「食糧」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ JGAP に準じた島根県の認証制度である「美味しいしまね認証ゴールド」の取得を維持する ・ JGAP 認証取得に求められる生産工程管理、衛生管理、記録管理体制を整備する ・ 認証取得に向けたスケジュール管理を徹底するとともに、従業員へ GAP 基準の周知を行う ・ JGAP 認証取得後、第三者認証機関からの年次審査や定期モニタリングへの対応を継続する ・ 獣医師との連携強化により疾病予防・早期治療に努める ・ 飼養環境の定期的な点検と衛生管理の徹底を図る ・ 牛個体ごとの成長データや摂取量を詳細に管理し、データに基づいた栄養設計を行う ・ 生産履歴の正確な記録と追跡可能な管理体制を維持する ・ 関係法令や規格の最新情報を収集し反映できる体制づくりを行う ・ 定期的な社内点検と改善を実施するとともに、職員へ JAS 規格に関する教育を強化する
目標・KPI	【JGAP 認証の取得】 2028 年 12 月までに JGAP 認証※1 を取得し、以降継続する <現状> 未取得 ※1: 農林水産省が推奨する「持続可能で安全な農業経営」を実現するための第三者認証制度(正式名称: Japan Good Agriculture Practice、日本の良い農業の取り組み)。農産物や畜産物の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、追跡可能性(トレーサビリティ)等の項目を体系的に管理していることを示している 【低い事故率の維持】 毎年事故率(牛の死亡率)1%を維持する ※同業者平均値 3% <2024 年 12 月期> 1.0005% (1 年間に死亡した頭数/現状の家畜数) 【JAS 規格認証の継続】 生産情報公表牛肉 JAS 規格※2 の認証取得を継続する <現状> 2004 年より認証取得継続 ※2: 農林水産省が定めた JAS 規格の一つで、牛肉の生産履歴と品質情報を明確に開示して販売できることを示す第三者認証制度。消費者に対し、生産者情報や飼料情報、飼養管理情報、トレーサビリティ等を透明に開示している

② 健康を重視した職場環境の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」「雇用」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ 安全教育の回数を増やし、組織全体の安全意識の向上を図る ・ 車両系、フォークリフトの技能講習終了証を全員取得する ・ 5 日以上連続有給休暇取得者へ奨励金を支給する ・ 取得計画の策定と管理職による取得推奨を行い、休暇取得しやすい職場風土を醸成する ・ 従業員に健康経営優良法人認定の内容理解を促すとともに、定期的に労使間でコミュニケーションをとることで、よりよい職場環境を整える ・ 健康経営実践に向けた PDCA サイクルを運用する
目標・KPI	【労災事故件数の減少】 休業 5 日以上のがんを毎年ゼロにする ＜2024 年 12 月期＞ 2 件 【有給休暇取得日数の増加】 2030 年 12 月期までに平均有給休暇取得日数を 11 日にする ＜2024 年 12 月期＞ 平均有給休暇取得日数 5 日 【健康経営認定法人の継続】 健康経営優良法人認定を継続更新する ＜現状＞ 2025 年 3 月取得

③ 循環型農業の実現

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「廃棄物」「水域」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	・ お茶かす等、仕入れる食品残渣の種類を増やす ・ 食品加工業者との連協強化や新規開拓を図る ・ 資源循環モデルの外部発信等を強化する ・ 牛舎の拡大と販路の拡大を図る ・ 適切な発酵管理による堆肥化プロセスの安定運用を図る ・ 環境方針と目標を定期的に見直し、更新する ・ 環境関連法規の遵守状況の確認と内部監査を実施し、適切な運用体制を維持する ・ 従業員への環境教育、意識向上活動を実施する
目標・KPI	【食品残渣の仕入量増加】 2030 年 12 月までに食品残渣の年間仕入量を 20,000t 以上にする <2024 年 12 月期> 食品残渣仕入量 18,787t 【家畜排せつ物の再生利用率 100%の維持】 家畜排せつ物の再生利用率(堆肥化)100%を維持する <2024 年 12 月期> 家畜排せつ物の再生利用率(堆肥化)100% 【ISO14001 認証の継続】 ISO14001 の認証取得を継続する <現状> 2003 年より認証取得継続

(4) モニタリング

山口銀行は対象先および YMFG グロースパートナーズの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。